

V. 特記事項

1. 補助事業等の採択の実績

私立大学等改革総合支援事業：同事業は全学的な改革を推進している大学に対して重点的に支援することを目的として、平成 25(2013)年に創設された。本学は、平成 26(2014)年の同支援事業のタイプ 4（グローバル化）に、平成 25(2013)年、平成 27(2015)年から令和 3(2021)年の 8 年間タイプ 1（Society5.0 の実現に向けた特色ある教育の展開）に選定され、補助金を受け、大学改革を実施している。

文部科学省大学教育再生加速プログラム (2014-2019)：同プログラム (AP) に選定され、平成 26(2014)年度～令和元(2019)年度の 6 年間にわたり実施し、1) 本学の強みの一つであるアクティブ・ラーニング (AL) の充実とベスト・プラクティスの内容の明確化、ルーブリック・ベース・シラバスによる PDCA サイクルを確立、2) クリティカル・シンキング能力を客観的に測定・評価するツールの開発、3) 英語スキル向上を目的とする AL プログラムの構築、4) e ポートフォリオ（学生の学習履歴を電子化して残すシステム）を用いた学修成果の可視化などの取組を行った。この取組によって、ハード面の充実（ラーニング・マネジメント・システムの導入、タブレット端末の購入、Wi-Fi 環境の整備）に加えて、ディプロマ・ルーブリックによる学修成果の可視化、e ポートフォリオなどの教学マネジメントの充実など、本学の教育に多大な貢献をした。

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (2021-2025)：同プログラムは令和 2(2020)年度から全学で実施しており、令和 3(2021)年 8 月に文部科学省から「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。

2. 大学評価 (THE 世界大学ランキング 2022)

令和 4(2022)年 5 月現在の留学生比率は 7.4%（留学生数 43 人/在籍学生数 579 人）であり、韓国をはじめ中国、カメルーン、ベトナム、ネパール、カザフスタン、ナイジェリアなど 9 ヶ国から受け入れている。また、国際教養学部の専任教員 27 人中 20 人（74%）が外国人であり、国際教養学部長も外国籍である。卒業までに留学等の海外体験をする学生の割合は 82%（令和 2(2020)年度）、令和 3(2021)年度開講科目のうち英語による実施割合は 88%である。これらを総合的に判断して、THE 世界大学ランキング日本版 2022 では「国際性」は 4 位であった。教員採用試験現役合格率（小学校・幼稚園・認定こども園）は 86.9%（令和 4(2022)年 3 月教育学部卒業生）であり、全国国立大学平均 59.0%を大きく上回った。小学校教員採用数は同ランキングで全国 22 位となっている。